

第8回 日中韓物流大臣会合共同声明

2021年8月20日

1. 我々、日本、中国、韓国の物流担当大臣は2021年8月20日、第8回物流大臣会合をオンラインで開催した。我々は、過去7回の物流大臣会合における行動計画の進捗を評価し、新型コロナウイルス感染症が国際物流に与えた影響を踏まえて主要目標及び行動計画の再編を行うとともに、行動計画の継続的な実現を促した。
- 2.1. 我々は、三国が世界経済・貿易の発展において、きわめて重要な役割を担っていることを認識した。2020年の三国のGDP総額は世界経済の約25.3%（IMFデータによる）を占め、また、三国が生み出した貿易総額は約6.456兆米ドルに達し、世界貿易総額の18.7%を占める（IMFデータによる）。
- 2.2. 越境サプライチェーンが急速に発展している中、我々は、物流が三国の緊密化する経済相互依存関係において重要な役割を担っていることを認識した。また我々は、交通・物流分野における三国間の協力が各国産業の発展に寄与し、互恵的な三国関係につながることを認識した。
- 3.1. WHOが新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言してから約1年半が経過し、ワクチン接種が進んでいる現在においても、新型コロナウイルス感染症の感染者数・死者数は世界中で増え続けている。失われたすべての命に深い哀悼をささげるとともに、影響を被った多くの方々にお見舞いを申し上げます。
- 3.2. 新型コロナウイルス感染症は、国際物流に大きな影響を与えた。例えば、旅客便の大幅減便により、航空輸送スペースのひっ迫が生じた。また、輸送需要の急速な高まりや海上サプライチェーンにおける効率性の著しい低下等のいくつかの要因により、国際海上輸送コンテナ・輸送スペースのひっ迫が生じた。
- 3.3. 我々は、人々の生活や経済活動等を支え、物流の最前線でサプライチェーン確保のため献身的な努力をされてきた物流従事者に心からの感謝と敬意を表する。
- 3.4. 我々は、新型コロナウイルス感染症に対して、安定的で円滑な物流システムを確保・維持するための三国間の協力を確認し、強化する観点から、本物流大臣会合の特別セッションを2020年6月29日に開催し、共同声明を採択した。
- 3.5. 新型コロナウイルス感染症による物流への影響が未だ続いていることから、

我々は、この時期に物流の現状に関する共通認識を持ち、三国間の強靱な物流ネットワークに向けた道筋を示すことの重要性を認識した。

- 4.1. 2006年に開催された第1回物流大臣会合からこれまで、物流分野での協力における3つの主要目標（「シームレスな物流システムの実現」「環境にやさしい物流の構築」「物流の安全性と効率性の両立の実現」）の下で、行動計画を定め、実施してきた。
- 4.2. 新型コロナウイルス感染症により国際物流が混乱し、サプライチェーンの強靱化が重要な政策課題として認識されたことを踏まえ、我々は「強靱な物流ネットワークの推進」を新たな主要目標として設定（「物流の安全性と効率性の両立の実現」の内容を引き継ぎつつ改正）することを決定した。
- 4.3. 主要目標にあわせ、我々は本物流大臣会合にて行動計画を再編し、三国協力の本質をさらに明確化した。
- 4.4. 三国が共同して取り組む行動計画は、「強靱な物流ネットワークに向けた三国間における協力と調整」と「物流DXの推進」となっている。残りの行動計画は日中韓で各国が担当する分野を主導する。
- 4.5. 中国は、「相互接続された物流情報ネットワークの構築と拡大に向けた取組」、「北東アジアにおける複合一貫輸送のベストプラクティス共有と共同開発」、及び「港湾分野での緊密な協力関係の促進」を引き続き主導する。
- 4.6. 日本は、「輸送機器の標準化」、「シームレスな物流システム実現に向けた取組」、「環境にやさしい物流政策の導入」を引き続き主導する。
- 4.7. 韓国は、「物流の安全性と効率性を両立させるための施策」、「北極圏の持続可能な海運・物流に関する情報共有・協力の促進」、「日中韓のコールドチェーンネットワークの促進」を引き続き主導する。

5. 強靱な物流ネットワークの推進

新型コロナウイルス感染症に伴う海上輸送・航空輸送を中心とした物流の混乱は、これまで当たり前として認識していたサプライチェーンのあり方に大きな損害を与え、強靱な物流ネットワークの確保の重要性を再認識させた。

- 5.1. 我々は、三国間の協力の強化を通じて、強靱な物流ネットワークの確保に努め

る。我々は、この目標の実現を阻害する課題に三国で協力して対応するために国際物流政策における連携の重要性を認識し、各国の担当官に対し、国際・国内物流政策の経験及びベストプラクティスの共有を継続的に行うよう促す。

5.2. 我々は、物流の安全性と効率性を向上させるために、物流セキュリティに関する情報共有及び三国における物流セキュリティ技術の研究を促進する。

6. シームレスな物流システムの実現

技術革新の進展や新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の普及を受けて、第1回物流大臣会合から我々が取り組んできた物流のシームレス化はますます重要となっており、継続的に取組を進めることが有益である。

6.1. 我々は、機械化・デジタル化を通じて物流のあり方を変革する「物流DX」の重要性を認識し、交通及び物流部門の発展を促進し、この分野において三国が主導的役割を果たすことを確実にする。

6.2. 物流DXの推進のためには、その前提として物流の各要素の標準化が重要である。我々は、物流の標準化がサプライチェーン全体の最適化につながることを認識し、この観点から、アジアパレットシステム連盟（APSF）におけるパレットの標準化に関する成果を評価する。我々は、三国におけるパレット等の物流資材の標準化に向けて引き続き協力する。

6.3. 我々は、国際的なコールドチェーンネットワークの拡大と新型コロナによる生活様式の変化を受けた生鮮商品輸送の増加を認識し、スムーズなコールドチェーンネットワークが食品の安全性を改善し、フードロスを減らすことで持続可能な開発目標（SDGs）の実現に資するとの見解を共有した。このため、コールドチェーン分野の国際標準化において協力するとともに、共同研究の実施を促進する。

6.4. 我々は、トレーラーシャーシの相互通行が、迅速で高品質な海陸一貫輸送を可能とし、三国間の連結性を高めることを認識した。この点において、三国は、民間セクターにおけるニーズを考慮しつつ、トレーラーシャーシの相互通行の利用促進に努める。

6.5. 我々は、NEAL-NETにおける情報共有サービスをさらに強化するため、引き続き情報共有ネットワークへの参加港の拡大に努めるとともに、他の地域における港との協力を強化する。我々は、アジアにおけるNEAL-NET利用者のニーズを踏まえたサービスの向上及び他の輸送モードとの接続の強化にも取り組んでいく。

6.6. 三国は、コンテナの海陸複合一貫輸送に関する今後の方向性及び三国の協力の在り方を見定めるため、海陸複合一貫輸送の現状・課題を調査し、情報を共有する。

7. 環境にやさしい物流の構築

2020年には三国首脳がそれぞれカーボンニュートラルに向けた目標を表明し、持続可能な開発目標（SDGs）への対応への社会的気運も高まっていることから、持続可能な物流ネットワークを構築していくことがますます重要となっている。

7.1. 我々は、環境にやさしい物流を構築する方法を模索する。我々は、カーボンニュートラルが三国共通の目標であることを認識した。我々は、モーダルシフトの推進を通じた更なる物流の効率化や、各輸送モード・物流施設におけるカーボンニュートラルの促進等を通じて、地球環境の持続可能性の確保に取り組む。我々は、各国の政策の共有や環境にやさしい物流のための共同研究の強化を通じて、三国間および官民の協力を強化する。

7.2. 我々は、リターナブル輸送資材（RTI）の利用は、環境にやさしい物流システムによる物流コストの削減に大きく貢献するものと認識し、RTIの利用拡大を阻害する課題の解決に向けて協力していく。

8.1. 我々は、三国間協力を進める上でのTCSの役割を再確認し、三国間の交通および物流の仕組みへのTCSのより幅広い参加を支持した。TCSは今年創立10周年の節目であり、三国間協力のための様々な国際会議を実施してきた。

8.2. 2021年8月6日にTCSの全面的な協力を得て、公式ウェブサイトの運用を開始した。公式ウェブサイトを通じ、我々は過去15年間の成果を共有し、三国間の協力・調整を円滑にし、三国の政策や研究を共有する。また、公式ウェブサイトにより、三国の国民の物流大臣会合の情報へのアクセスが容易になることが期待される。

9. 次回の物流大臣会合は、中国が主催となる予定である。

10. 中国の交通運輸部及び韓国の海洋水産部は、日本の国土交通省及び神戸市に対し、本物流大臣会合の開催に感謝の意を示した。